

令和4年度二次補正予算・令和5年度当初予算案のポイント (LPガス関連)

令和4年12月
資源エネルギー庁
石油流通課

令和4年度二次補正予算 + 令和5年度当初予算案 419.7億円 (補正170.9億円+当初248.8億円)
(315.0億円 (補正28.4億円+当初286.6億円))

(注) () 内は、令和3年度補正予算+令和4年度当初予算額、四捨五入により合計金額とずれあり

I. 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策	153.4億円
小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金	137.7億円
小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金	15.7億円
II. 災害対応能力等の強化	33.3億円 (40.4億円)
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (LPガスタンク分)	33.3億円 (補正17.5億円+当初15.8億円) (40.4億円 (補正28.4億円+12.0億円))
(※) 「石油タンク分」なども含めた事業全体の補正+当初案は、「62.8億円 (69.9億円) 」	
III. LPガスに係る取引適正化、流通合理化の推進	8.0億円 (7.1億円)
石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費	8.0億円 (7.1億円)
〔・構造改善推進事業 ・石油ガス地域防災対応体制検討事業 等〕	5.9億円 (5.1億円) 2.1億円 (2.1億円)
IV. LPガス備蓄体制の強化	225.0億円 (267.5億円)
(1) 国庫債務整理基金特別会計へ繰入	117.5億円 (146.4億円)
(2) 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費	85.0億円 (97.0億円)
(3) 国有資産等所在地市町村交付金 等	22.6億円 (24.0億円)

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和4年度補正予算額 **138 億円**

事業の内容

事業目的

LPガスの小売価格低減に資するLPガス事業者の人手不足解消、配送業務の効率化を図るため、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーター、配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入を支援することで、LPガス事業者の経営体質の強化を図ることを目的とします。

事業概要

スマートメーター等設備導入をするLPガス事業者等に対して経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

LPガス事業者の配送業務の効率化等に資するための設備導入を行い、LPガス事業者の経営体質の強化を図ることを目指します。

小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和4年度補正予算額 **16 億円**

事業の内容

事業目的

LPガスの小売価格低減に資するため、需要家側のLPガスタンクの大型化等による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の導入支援を行い、LPガス事業者のコスト低減を図ることを目的とします。

事業概要

LPガスを利用する民間施設等に、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

LPガスタンク等の導入コスト低減により、LPガス価格の高騰対策に資することを目指します。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和4年度補正予算額 **20 億円**

事業の内容

事業目的

災害時において、道路等が寸断した場合に、需要家側においても、LPガス充填所やサービスステーション（SS）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、自家発電設備等を稼働させることにより、災害時における施設機能の継続を目的とします。

事業概要

避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

避難所や避難困難者が多数生じる施設等へ燃料タンクや自家発電設備等の導入を促進することにより、LPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の 推進事業費補助金

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課
資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課

令和5年度予算案額 **43 億円** (**38 億円**)

事業の内容

事業目的

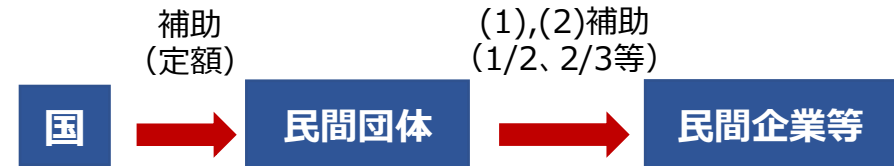
災害時において、道路等が寸断した場合に、LPガス充填所やサービスステーション（以下「SS」）などの供給側の強靱化だけでは燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電設備等を稼働させるため、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を目的とします。

事業概要

（1）避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LPガスタンク等の購入や設置工事費に要する経費の一部を補助します。

（2）避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体に対し、タンクの実購入や設置工事及び施設改修等に要する経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

多数の避難者が発生する避難所等への導入を促進するため、社会的重要なインフラにLPガス・石油製品の「自衛的備蓄」を促し、災害対応能力の強化を目指します。

石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

8.0 億円 (7.2 億円)

事業の内容

事業目的

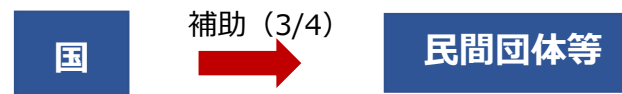
- (1) 販売事業者指導支援事業
LPガスの取引適正化を図るため、各都道府県の民間企業等が行う消費者相談に対する支援を行います。
- (2) 地域防災対応体制整備支援事業
災害時におけるLPガスの安定供給確保のため、中核充填所の新設・機能拡充や防災訓練に係る取組を支援します。
- (3) 構造改善推進事業
LPガス販売事業者の人手不足解消や業務効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能な設備導入に対する支援を行います。

事業概要

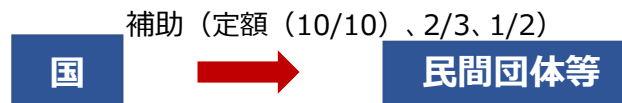
- (1) 販売事業者指導支援事業：LPガス販売事業者指導支援事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助します。
- (2) 地域防災対応体制整備支援事業：LPガス地域防災対応体制整備支援事業を実施する者に対して、必要な経費の全部を補助します。
- (3) 構造改善推進事業：構造改善推進事業を実施する者に対して、必要な経費の一部を補助します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 販売事業者指導支援事業



(2) LPガス地域防災対応整備支援事業



(3) 構造改善推進事業



成果目標

消費者トラブルの相談件数を3%削減、5以上の中核充填所を新設等、全国9ブロックでの着実な防災訓練の実施、構造改善に資する設備を20万世帯以上に導入することを目指します。

国債整理基金特別会計へ繰入（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

118 億円（ 146 億円 ）

事業の内容

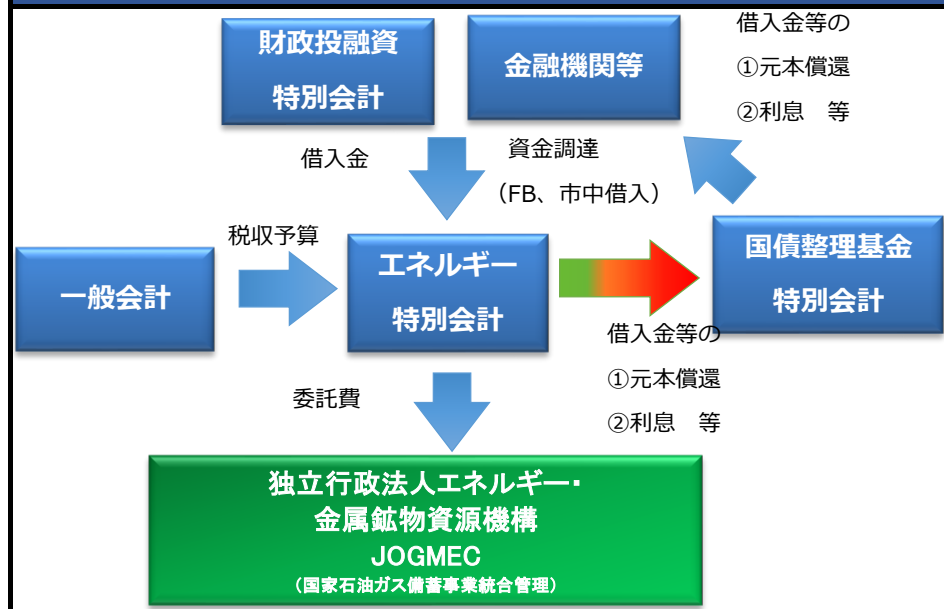
事業目的

国家備蓄石油ガスの購入費用や国家石油ガス備蓄基地の建設や設備の改良・更新等（資本的支出）にかかる費用は借入金等によって賄われています。本事業では金融機関等に対し、国債整理基金特別会計を通じ、これらの借入金等の元本償還や利払いを行うことを目的とします。

事業概要

金融機関等に対して国債整理基金特別会計を通じ、国家備蓄石油ガスの購入費用や国家石油ガス備蓄基地の建設や設備の改良・更新等（資本的支出）にかかる借入金等の元本償還や利払いを行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国家石油ガス備蓄基地の建設や能力向上に係る借入金の適正な償還及び利払を行うことにより、石油ガスの国家備蓄事業を確実に実施することを目指します。

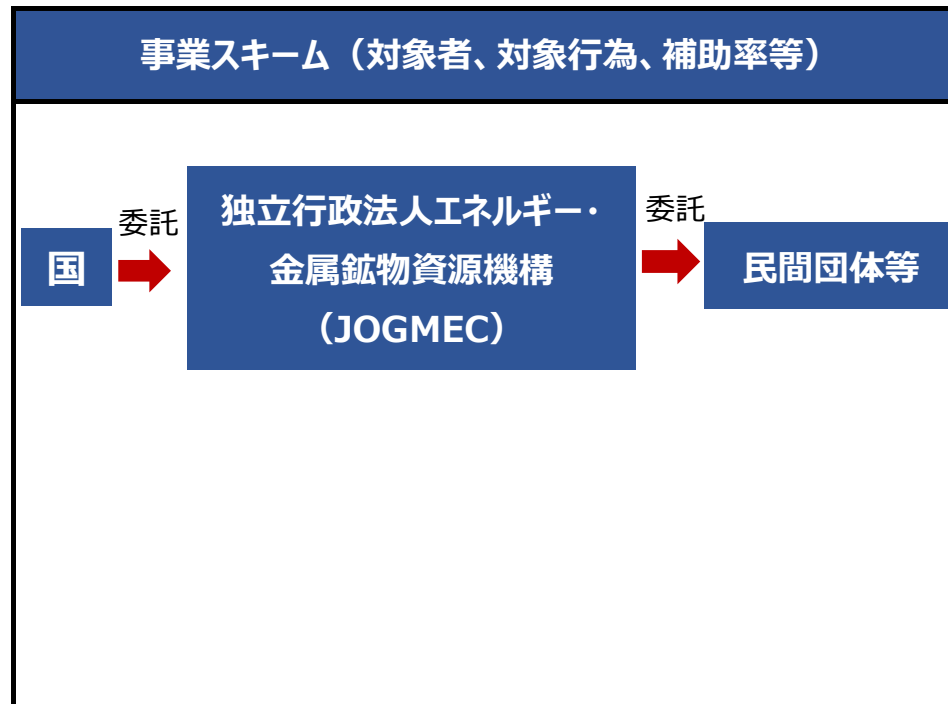
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託費（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

85 億円（ 97 億円 ）

事業の内容
事業目的 我が国は石油ガス（LPガス）の供給の約80%を輸入に依存しているため、緊急時に備えて国民生活への深刻な打撃を回避するための備えを確保することが必要です。我が国では、石油ガスの安定供給確保のため、石油備蓄法に基づき定められた備蓄目標に沿って、国家備蓄を行っています。本事業ではこうした国家備蓄基地の管理・運営等を安全かつ効率的に実施することを目的とします。
事業概要 令和5年度は、国家石油ガス備蓄基地の管理（基地施設管理、修繕保全、土地保全等）、緊急放出訓練の実施等を行います。



成果目標
石油ガスの輸入が途絶する事態等を想定し、石油備蓄法に基づき定められた備蓄目標（50日分：約140万トン）に沿って、国家備蓄石油ガスを保有・管理することにより、国民生活への深刻な打撃を回避し、石油ガスの安定供給を確保することを目指します。

国有資産所在市町村交付金（石油ガス分）

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

20 億円（ 22 億円 ）

事業の内容
事業目的 国が所有する国家備蓄石油ガス基地施設（国有資産）の所在市町村に対し、国家備蓄石油ガス基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付することにより、国家石油ガス備蓄基地の操業を維持することを目的とします。
事業概要 国が所有する石油ガスの国家備蓄施設に関し、国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）に基づき、当該資産の所在自治体に対し、交付金を交付します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>The diagram illustrates the flow of delivery funds. It features two blue rectangular boxes: one on the left containing the character '国' (National Government) and one on the right containing '自治体' (Local Government). A red arrow points from the '国' box to the '自治体' box. Above the arrow, the text '交付金' (Delivery Funds) is written.</p>

成果目標
国家石油ガス備蓄基地が所在する地域との共生を図ることにより、国家石油ガス備蓄基地の安全かつ安定的な操業を確保することを目指します。

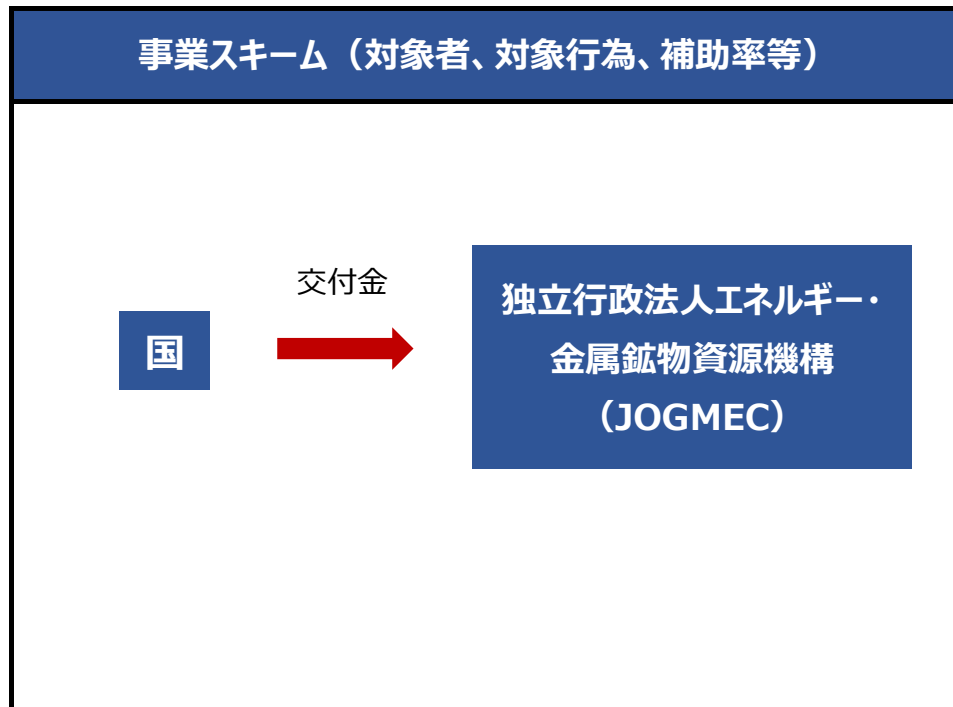
石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金 (石油ガス分)

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油流通課

令和5年度予算案額

2.4 億円 (2.4 億円)

事業の内容
事業目的 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が国家備蓄石油ガスの統合管理業務を効率的かつ安全に行うために必要なノウハウを維持・確保するとともに、備蓄事業に関する国際的な貢献を行うことを目的とします。
事業概要 独立行政法人の事業運営のため、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対して交付金を交付し、石油ガス国家備蓄事業を実施する上で必要となる統合管理・調査等を行います。



成果目標
本事業を通じた安全性に係る調査等の実施により、国家備蓄石油ガスの安全かつ効率的な管理や緊急時における円滑かつ確実な備蓄放出体制の構築を目指します。

土地借料

令和5年度予算案額

0.03 億円 (0.03 億円)

事業の内容

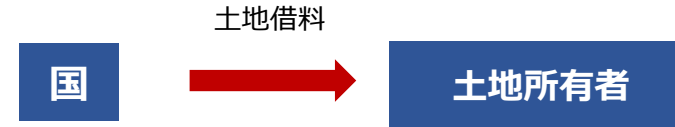
事業目的

国家石油ガス備蓄基地及び国家石油備蓄基地の管理・運営の実施に必要な用地を確保することにより、石油及び石油ガスの国家備蓄事業を安定的に実施することを目的とします。

事業概要

国家石油ガス備蓄基地に設定されている地上権と、国家石油備蓄基地に設定されている地役権にかかる土地借料を支払います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

国家備蓄石油・石油ガス基地の管理・運営の実施に必要な用地を確保することにより石油・石油ガスの安定供給確保を目指します。